

# U.S. Indicators

発表日：2020年10月5日(月)

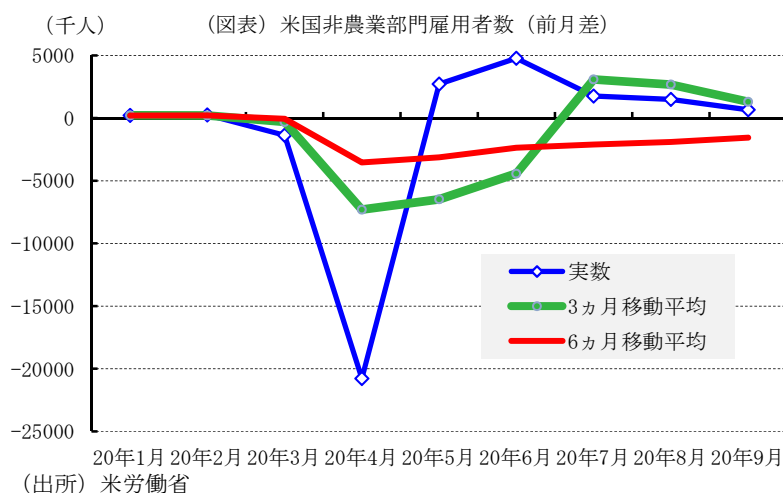
## 米国 労働市場の回復継続も勢い鈍化（9月雇用統計）

～新型コロナウイルスの感染拡大で回復の勢いはさらに減速へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

9月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差+66.1万人（8月同+148.9万人）と増加ペースが鈍化した。市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月差+85.9万人を下回ったが、7、8月合計で14.5万人上方修正されており、実質的には同+80.6万人と市場想定よりもやや弱い内容だった（筆者予想同+82.6万人）。政府部門が前月差▲21.6万人（8月同+46.7万人）と大幅に減少した。国勢調査のための臨時採用によって8月に押し上げられた反動のほか、新型コロナウイルスの感染拡大による対面授業の減少などにより州・地方の教育関連雇用が前月差▲28万500人と大幅に減少した。また、民間部門が新型コロナウイルスの感染拡大を受け前月差+87.7万人（8月同+102.2万人）と減速した。一方、9月の失業率（U3、家計調査）は7.9%（前月8.4%）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の8.2%を下回った（筆者予想7.9%）。

9月6日から12日の労働市場の状況を示す9月の雇用統計では、景気が回復傾向を維持するもと、4月下旬以降の経済活動の再開を受けた職場復帰の動きや、3月に成立した中小企業向け給与保護プログラム（PPP）の効果を背景に、労働市場は改善を続けていたことが確認された。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大によって一部地域で制限緩和の先送りや制限の強化などが行われたため景気回復の動きが抑えられ、労働市場の改善の勢いも徐々に鈍化していることが示された。



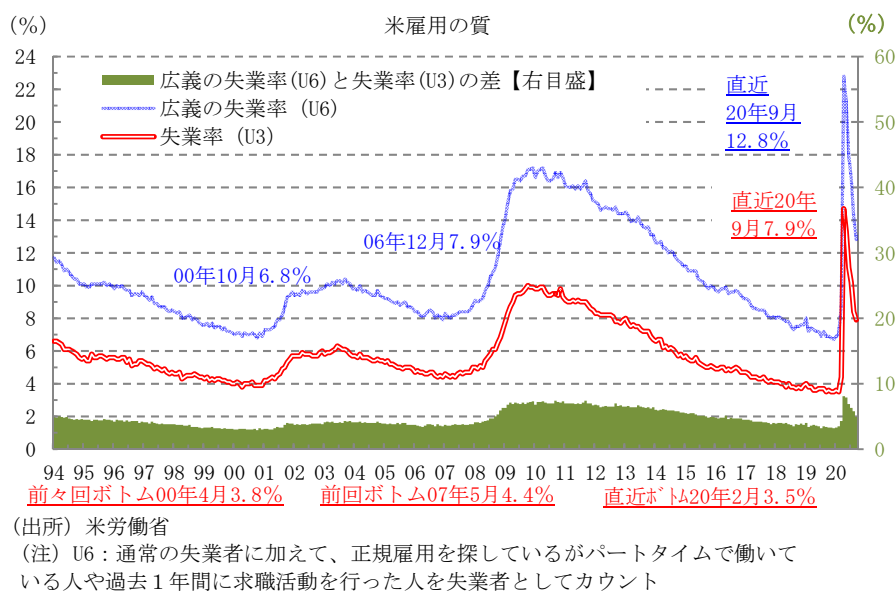
業種別では、多くの業種が回復の動きを続けた。飲食店は前月差+20.03万人と最大の増加となった（以下、前月差）。次いで、小売業+14.24万人、運輸・倉庫+7.36万人、芸術・エンターテインメント・余暇+6.7万人、製造業+6.6万人、外来医療サービス+5.76万人、宿泊+5.07万人、専門・技

術サービス+4.73万人、個人・家族向けサービス+3.17万人、会員サービス+3.06万人、情報+2.7万人、建設業+2.6万人、不動産・リース+2.0万人、卸売業+1.87万人、保育サービス+1.77万人、金融・保険+1.63万人、派遣業+0.81万人、公益+0.28万人、鉱業+0.1万人と続いた。一方、減少した業種は、教育サービス▲6.85万人と限られた。

労働投入量が前月比+1.1%（8月+0.9%）と5カ月連続で拡大しており、前月比での経済回復の継続を示している。さらに、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では+28.0%（8月+9.1%）とプラス幅を拡大し、労働需要の拡大モメンタムが強まった。

平均時給は、賃金の低い業種の雇用が相対的に増加したため前月比+0.1%にとどまったが、前年比では+4.7%（8月+4.6%）と加速した。

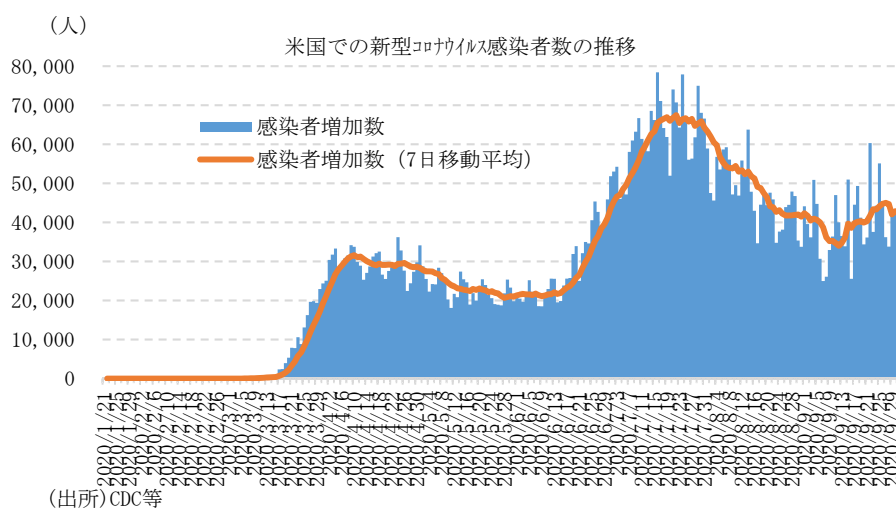
家計調査では、9月の失業率（U3）が7.9%（前月8.4%）と低下した。ただし、米労働省は、失業者にカウントされるべき人が含まれなかったため、9月の失業率は実態よりも0.4%程度低い数値になっており、8.3%が正確と指摘した。コロナ危機の影響がでた4月以降の同調整ベースの失業率は8月9.1%（公表値8.4%）、7月11.2%（公表値10.2%）、6月12.3%（公表値11.1%）、5月16.4%（公表値13.3%）、4月19.5%（公表値14.7%）とされたが、調整後の数値でも失業率は低下傾向を辿っている。また、広義の失業率（U6）は12.8%（前月14.2%）と低下するなど、U1～U6のすべての失業率が低下傾向を辿っている。ただし、失業率が依然高い水準にとどまっているほか、恒久的に職を失った人数が375.6万人と13年5月の379.6万人以来の高い水準に上昇していることから、労働市場の改善ペースを速めるために金融緩和の強化や財政支出拡大などの追加の景気刺激策が必要な状況にあるといえよう。



新型コロナウイルスの9月雇用統計調査への影響では、9月の事業所調査の回収率は70%（前月77%）と低下し、パンデミック前の回収率を下回った。一方、家計調査の回答率は79%と8月の65%から上昇したが、それでも新型コロナウイルスのパンデミックの数か月前より約4%低い水準にとど

まっている。このため、雇用統計の正確性が通常よりも若干低下している可能性がある。

景気回復の継続によって、10-12月期以降も労働市場の改善が続くと見込まれる。ただし、新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、経済活動を優先した拙速なロックダウン解除、マスク不着用、3密を考慮しない行動などによって高い伸びを続けるとみられ、感染拡大を防ぐためにソーシャルディスタンスを維持せざるを得ず、労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。



### 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス							
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期	18.1Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	33.8	0.7	2.7
	18.2Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	33.8	0.3	1.3
	18.3Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	33.7	0.2	1.0
	18.4Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	33.7	0.4	1.5
	19.1Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19.2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19.3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	33.6	0.3	1.1
	19.4Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	33.6	0.4	1.5
	20.1Q	3.8	▲303	▲20	6	▲286	▲29	▲278	16	0.8	3.1	33.6	▲0.1	▲0.6
	20.2Q	13.0	▲4427	▲248	▲134	▲4018	▲352	▲2850	▲470	4.0	6.5	33.9	▲12.5	▲41.3
	20.3Q	8.8	1304	48	25	1236	219	756	162	▲0.9	4.6	34.0	6.4	28.0
月次	2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	33.6	0.1	0.7
	2002	3.5	251	8	46	195	3	144	31	0.3	3.0	33.7	0.4	1.4
	2003	4.4	▲1373	▲46	▲65	▲1254	▲85	▲1112	▲17	0.6	3.4	33.4	▲1.9	▲0.6
	2004	14.7	▲20787	▲1317	▲1018	▲18399	▲2299	▲13938	▲952	4.7	8.0	33.5	▲15.2	▲20.9
	2005	13.3	2725	240	456	2049	386	2158	▲511	▲1.1	6.6	34.1	4.5	▲35.2
	2006	11.1	4781	333	159	4296	858	3230	52	▲1.3	4.9	34.0	3.9	▲41.3
	2007	10.2	1761	41	31	1695	254	1161	235	0.1	4.6	34.0	1.3	▲16.6
	2008	8.4	1489	36	17	1444	261	597	467	0.3	4.6	34.0	0.9	9.1
	2009	7.9	661	66	26	568	142	510	▲216	0.1	4.7	34.1	1.1	28.0

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。